

ESGデータ集

集計範囲の記号表記

A:ヤマダホールディングス
B:ヤマダデンキ
C:ヤマダホールディングスおよびその傘下の主要事業会社(連結)

環境関連データ

項目			集計 範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
廃棄物削減と 資源循環	廃棄物量	産業廃棄物排出量	C※1※2	t	60,980※3	133,949	175,105	172,109	144,084
	リユース・ リサイクル	テレビリユース台数	B	台	7,911	6,732	8,586	9,365	11,009
		冷蔵庫リユース台数			24,932	31,458	43,555	41,871	54,580
		洗濯機・乾燥機リユース台数			24,094	40,013	75,521	67,471	89,973
		エアコンリユース台数			-	460	532	1,020	1,337
		合計			56,937	78,663	128,194	119,727	156,899
		パソコンリユース・リサイクル台数		台	417,261	358,265	408,312	405,025	335,482
		小型家電リサイクル台数		台	802,478	958,417	830,227	839,103	843,128
		小型家電の入荷重量		t	7,018	7,644	6,535	6,178	5,955
		小型家電のリサイクル率		%	89	100	95	96	98
		インクカートリッジ回収個数		個	1,210,177	940,097	868,645	793,300	804,057
気候変動への 対応	エネルギー使用量		C※2	TJ	6,178	6,209	5,840	6,033	5,610
	CO ₂ 排出量	スコープ1	C※2	千t-CO ₂	54	53☞	53☞	48☞	36☞
		スコープ2			259	263☞	231☞	231☞	235☞
		スコープ3			26,371	23,376☞	21,491☞	21,335☞	20,423☞
		カテゴリ1:購入した製品・サービス			4,911	4,332	4,199	4,219	4,423
		カテゴリ2:資本財			21	101	87	104	161
		カテゴリ3:スコープ1, 2に含まれない燃料及び エネルギー活動			46	50	46	47	45
		カテゴリ4:輸送、配送(上流)			-	299	309	309	322
		カテゴリ5:事業から出る廃棄物			206	83	109	107	87
		カテゴリ6:出張			2	9	9	9	9
		カテゴリ7:雇用者の通勤			4	26	27	28	26
		カテゴリ11:販売した製品の使用			20,907	18,299	16,521	16,337	15,203
		カテゴリ12:販売した製品の廃棄			273	179	182	173	145
		カテゴリ14:フランチャイズ			2	2	2	2	1
		電力使用による延べ床面積当たりCO ₂ 排出量	C※2	kg- CO ₂ /m ²	40.9	40.4	35.0	34.6	35.5
		物流効率化によるCO ₂ 削減量	B	t-CO ₂	73.9	72.4	69.9	66.1	58.0
	再生可能エネルギー の導入	再生可能エネルギー使用量	C※2	千kWh	10,593	11,328	10,714	19,531	19,480
		太陽光発電量(店舗屋上等)※4		千kWh	46,873	48,367	49,145	49,377	50,431
		電力使用量全体に占める再生可能エネルギー率		%	1.94	2.03	2.15	3.74	3.92

※1 2023年3月期より住建セグメントのヒノキヤグループを集計範囲に追加しました
※2 2024年3月期までは非連結子会社を含みます
※3 ヤマダデンキ単体の数値です
※4 2025年3月期より自家発電・自家消費量も含みます
* ☞マークは第三者保証を受けた数値となります

社会関連データ

項目			集計 範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
社員に 関するデータ	正社員数	男性	C	名	19,126	18,323	19,912	20,096	20,276
		女性			5,174	4,628	5,372	5,430	5,400
		合計			24,300	22,951	25,284	25,526	25,676
		男性	A		653	753	470	465	440
		女性			108	139	130	143	133
		合計			761	892	600	608	573
	年間の 平均臨時雇用者数	男女計	C	名	9,258	8,441	6,148	6,262	5,895
			A		217	228	103	96	82
	管理職数	男性	C	名	-	-	-	-	5,129
		女性			-	-	-	-	217
		合計			-	-	-	-	5,346
		男性	A		-	-	-	-	166
		女性			-	-	-	-	23
		合計			-	-	-	-	189
	新入社員数※1	男性	C※2	名	388	358	573	514	469
		女性			197	241	303	235	190
		合計			585	599	876	749	659
	平均勤続年数※1	男性	C	年	-	-	-	-	11.3
		女性			-	-	-	-	8.9
合計		C※3			年	12.7	12.6	9.9※4	10.4
離職率※1	男女計	C※3	%	5.3	6.1	6.4	6.0	4.4	
人材育成	資格保有者数※5	家電製品アドバイザー	C※2	名	8,408	8,956	9,346	9,723	9,337
		スマートマスター			1,146	1,274	1,256	1,297	1,271
		フォトマスター			1,663	1,679	1,613	1,636	1,614
		販売士1級～3級			1,251	1,268	1,011	1,057	883
		1級建築士			184	227	165	148	139
		2級建築士			659	727	590	545	559
		1級建築施工管理技士			148	178	141	132	125
		2級建築施工管理技士			125	154	150	152	159
		宅地建物取引士			534	580	556	561	616
		スリープアドバイザー			491	595	625	638	610
		インテリアコーディネーター			180	190	215	299	217
		第二種電気工事士			-	627	657	811	896
		2級ファイナンシャルプランニング技能士			-	203	129	132	157
		合計			14,789	16,658	16,454	17,131	16,583
		1人当たりの平均研修時間			C※1	時間	-	-	19
	セールスエンジニアの人数		B	名	175	337	452	483	526
	お客様満足に 向けた取り組み	お客様の声	お褒め	B	件	638	625	616	590
ご指摘			632			615	545	462	474

※1 正社員のみ

※2 2023年3月期までは非連結子会社を含みます

※3 2022年3月期までは非連結子会社を含みます

※4 契約社員の正社員への一斉登用を実施したことに伴い、平均勤続年数が短くなりました

※5 合計延べ人数

社会関連データ

項目			集計 範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョンと ウェルビーイング	女性比率	管理職	A	%	7.6	8.0	11.3	12.4	12.2
			C※3		3.8	4.0	3.6	3.6	4.1
		正社員	C		21.3	20.2	21.2	21.3	21.0
	男女の賃金の差異	全社員	C※6	%	-	-	49.8	51.5	52.4
		正社員			-	-	69.5	75.5	72.8
		非正社員			-	-	73.0	73.2	74.3
	障がい者雇用率(非正社員含む)※7		C	%	-	-	2.3	2.4	2.3
	定年再雇用者率※1		C※2	%	85.3	89.0	82.3	78.6	68.9
	外国籍雇用者数※1	男性	C※2	名	176	85	108	110	217
		女性			125	93	105	95	90
		合計			301	178	213	205	307
	有給休暇取得率	正社員	C※2	%	45.8	46.2	51.0	59.4	53.6
		正社員+非正社員	C		-	-	56.9	64.0	58.1
	育児休業取得者数※1	男性	C※2	名	37	32	41	89	97
		女性			265	187	217	175	207
		合計			302	219	258	264	304
	育児休業取得率※8	男性	C※9	%	-	-	14.3	32.5	36.2
		女性			-	-	119.2	100	100
	育児短時間勤務 取得者数※1	男性	C※3	名	13	7	9	32	35
		女性			730	581	628	965	982
		合計			743	588	637	997	1,017
	介護休業取得者数※1	男性	C※3	名	3	2	3	6	6
		女性			5	5	0	6	6
		合計			8	7	3	12	12
	労働組合加入率※10		C	%	79.2	75.1	75.1	75.0	75.3
	エンゲージメントサーベイ※11		C	-	-	-	B※12	B※13	B
労働安全衛生	労働災害件数	休業	C※14	件	78	64	64	70	105
		不休業			141	108	178	169	203
		合計			219	172	242	239	308
	休業災害度数率		C※15	-	-	-	0.69	0.98	1.14
	健康診断受診率		C※3	%	93.0	93.8	97.9	95.9	95.6
	ストレスチェック受検率		C※3	%	92.3	92.7	93.2	96.1	96.5
慈善活動	寄付金		A+B	百万円	23	24	32	29	28

※1 正社員のみ

※2 2023年3月期までは非連結子会社を含みます

※3 2022年3月期までは非連結子会社を含みます

※4 契約社員の正社員への一斉登用を実施したことに伴い、平均勤続年数が短くなりました

※5 合計延べ人数

※6 2023年3月期～2024年3月期:ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ、インバースネット、ヤマダホームズ、ヒノキヤグループ、日本アクア、ハウステック、日化メンテナンス
2025年3月期:ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ、ヤマダ住建ホールディングス、ヤマダホームズ、秀建、ホクシンハウス、セキホーム、ハウステック、日化メンテナンス、
中部日化サービス、ヒノキヤグループ、フュージョン資産マネジメント、日本アクア、ヤマダファイナンスサービス、ヤマダ少額短期保険、ハウス・デポ・パートナーズ、
ヤマダ環境資源開発ホールディングス、シー・アイ・シー、インバースネット、ヤマダトレーディング、コスモス・ベリーズ、J・スタッフ、ビー・ビー・シー

※7 2022年3月期までは雇用人数を開示していましたが、2023年3月期より雇用率の開示へ変更しました

※8 子どもが3歳になるまでの間に育児休業を取得できるため、取得率が100%を超える場合があります

※9 2023年3月期～2024年3月期はヤマダホールディングスとヤマダデンキの数値となります

※10 2022年3月期より、ヤマダホールディングスおよびその傘下の主要事業会社を対象としています

※11 S、A、B+、B、B-、C、Dの7段階評価、2024年3月期までは従業員満足度調査になります

※12 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ

※13 ヤマダホールディングス、ヤマダデンキ、ヤマダファイナンスサービス、シー・アイ・シー、インバースネット、ヤマダホームズ、ヒノキヤグループ、ハウステック、中部日化サービス、日化メンテナンス

※14 2021年3月期～2024年3月期はヤマダホールディングスとヤマダデンキの数値となります

※15 2023年3月期～2024年3月期はヤマダデンキの数値となります

ガバナンス関連データ

項目				集計 範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
コーポレート・ ガバナンス	取締役 ^{※1}	人数	男性	A	名	-	-	-	10	10
			女性			-	-	-	2	2
			合計			-	-	-	12	12
		取締役女性比率			%	-	-	-	16.7	16.7
		社外取締役の人数(うち独立役員人数)	男性		名	-	-	-	4(4)	4(4)
			女性			-	-	-	1(1)	1(1)
			合計			-	-	-	5(5)	5(5)
		社外取締役比率			%	-	-	-	41.7	41.7
	監査等委員では ない取締役 ^{※1}	人数	男性	A	名	-	-	-	5	5
			女性			-	-	-	2	2
			合計			-	-	-	7	7
		社外取締役の人数(うち独立役員人数)	男性		名	-	-	-	1(1)	1(1)
			女性			-	-	-	1(1)	1(1)
			合計			-	-	-	2(2)	2(2)
		監査等委員ではない取締役の任期			年	-	-	-	1	1
		監査等委員で ある取締役 ^{※1}	人数		男性	A	名	-	-	-
	女性			-	-			-	0	0
	合計			-	-			-	5	5
	社外取締役の人数(うち独立役員人数)		男性	名	-		-	-	3(3)	3(3)
			女性		-		-	-	0(0)	0(0)
			合計		-		-	-	3(3)	3(3)
	監査等委員である取締役の任期		年	-	-		-	2	2	
	執行役員人数 ^{※1}			男性	A		名	-	-	-
		女性		-		-		-	1	1
		合計		-		-		-	14	14
		取締役兼執行役員 ^{※1}		A		名		-	-	-
	IR活動	定時株主総会		A	回	1	1	1	1	1
		投資家・アナリスト向け説明会・ミーティング				247	208	204	223	216
コンプライアンス	内部通報件数			C ^{※2}	件	133	151	173	165	391
		ハラスメント				-	-	-	-	249
		労働				-	-	-	-	69
		人事				-	-	-	-	73
サプライチェーン マネジメント	取引先アンケート 実施状況		対象会社数	C	社	105	552	641	626	648
			回収率		%	86.6	54.0	64.0	62.3	69.3
		ヤマダホールディングス取引先	対象会社数	A	社	-	121	280	289	297
			回収率		%	-	43.0	56.1	49.1	58.9
		グループ会社取引先	対象会社数	C	社	5	314	247	220	228
			回収率		%	100	53.8	67.6	71.8	74.1
		ヤマダデンキ主要取引先	対象会社数	B	社	81	80	75	74	73
			回収率		%	82.7	63.8	62.7	63.5	75.3
		SPA商品委託製造会社	対象会社数	A	社	19	37	39	43	50
			回収率		%	100	70.3	100	100	100
政治献金	政治献金			A	円	0	0	0	0	0

※1 2024年6月27日に監査等委員会設置会社に移行したため、移行後のデータとなります。移行前のデータに関しては、過去のESGデータ集をご参照ください

※2 非連結子会社を含みます

独立第三者の保証報告書

2025 年 6 月 23 日

株式会社ヤマダホールディングス
代表取締役会長 兼 CEO 山田 昇 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1. 目的

当社は、株式会社ヤマダホールディングス（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2025 年 3 月期の国内連結グループ CO₂ 排出量スコープ 1：36.4 千 t-CO₂、スコープ 2（マーケットベース）：235 千 t-CO₂、スコープ 3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,14 計）：20.4 百万 t-CO₂（以下、「CO₂ 排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂ 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂ 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って CO₂ 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂ 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上